

## 第2 【事業の状況】

当社は当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）が半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な個人消費や輸出の回復などを背景に「踊り場」を脱し回復を続けました。また、雇用情勢についても厳しさは残るものの改善に広がりを見せております。

株式市場は、春先には米国株価動向や内外経済指標を眺めた一進一退の展開が続いたものの、引続き好調な企業収益に加えて、夏場以降、国内景気回復期待の高まりや衆議院議員選挙の結果を受けた構造改革継続期待の高まりから騰勢を強め急速に上昇しました。

金融業界では、経済環境の改善を受けて新規の不良債権発生が低位に留まる中、金融機関の業績回復が広がりました。

生命保険業界では、人口構成の変化に伴う保険へのニーズの変化を主要因とした死亡保障市場の縮小が続いております。一方で、医療保障・介護保障等の第三分野商品や金融機関による保険販売を通じた個人年金保険の販売は堅調に推移しております。

このような事業環境にあつて、当中間連結会計期間の経常収益は6,740億円、経常費用は6,322億円、経常利益は418億円となりました。

特別利益は47億円、特別損失は固定資産の減損損失844億円の計上により1,132億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税等、法人税等調整額等を加減した中間純損失は749億円となりました。

[保険引受業務]

本年4月に導入した将来収益指標に基づく業務運営、ならびに新商品の発売を通じ、1件あたりの死亡保障額が小さい「医療終身保険」の販売が好調であるとともに、銀行窓販における「変額個人年金保険」の販売も大きな伸びを示しました。

このような状況を受け、個人保険の新契約高（転換による純増加を含みます）は8,800億円となり、個人年金保険の新契約高（転換による純増加を含みます）は1,700億円となりました。

解約・失効高については、改善に向けた取組みの結果、個人保険では1兆7,961億円となり、個人年金保険では545億円となりました。

当中間連結会計期間末契約高は、個人保険は46兆5,596億円となり、個人年金保険は2兆6,208億円となりました。

また、団体保険は死亡保障と生存保障をあわせ14兆9,146億円となり、団体年金保険の当中間連結会計期間末保有契約高（責任準備金）は1兆3,239億円となりました。

保険料等収入は、変額個人年金保険の販売が好調であったこと等により4,981億円となりました。

なお、個人保険および個人年金保険における保有契約の年換算保険料は6,924億円、新契約の年換算保険料は309億円となりました。

保険金等支払金は、厚生年金基金の代行返上等に伴う解約返戻金の一時的な要因等により4,171億円となりました。

① 新契約高、保有契約高等

(a) 個人保険

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度末現在 (百万円)	48,532,381	52,015,394
新契約 (百万円)	880,078	2,679,121
更新 (百万円)	63,916	130,772
復活 (百万円)	86,596	206,489
死亡 (百万円)	58,800	132,472
満期 (百万円)	285,386	555,291
保険金額の減少 (百万円)	474,950	1,039,714
解約 (百万円)	1,349,133	2,863,025
失効 (百万円)	446,994	1,095,769
その他の異動による減少 (百万円)	388,038	813,122
中間連結会計期間（連結会計年度） 末現在 (百万円)	46,559,670	48,532,381
純増加 (百万円)	△1,972,710	△3,483,013

(注) 1 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計であります。

2 新契約は転換による純増加を含んでおります。

## (b) 個人年金保険

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度末現在	(百万円)	2,517,834	2,454,349
新契約	(百万円)	170,060	195,370
復活	(百万円)	1,385	2,623
死亡	(百万円)	2,156	4,159
支払満了	(百万円)	1,024	1,761
保険金額の減少	(百万円)	2,917	4,287
解約	(百万円)	48,087	91,668
失効	(百万円)	6,437	14,904
その他の異動による減少	(百万円)	7,760	24,219
中間連結会計期間(連結会計年度) 末現在	(百万円)	2,620,896	2,517,834
純増加	(百万円)	103,062	63,485

(注) 1 金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計であります。

2 新契約は転換による純増加を含んでおります。

## (c) 団体保険

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度末現在	(百万円)	16,518,569	17,934,519
新契約	(百万円)	140,537	43,890
更新	(百万円)	4,819,816	9,474,689
復活	(百万円)	28,064	652
中途加入	(百万円)	848,607	1,718,256
保険金額の増加	(百万円)	19,570	38,131
死亡	(百万円)	15,851	34,245
満期	(百万円)	5,611,320	9,829,806
脱退	(百万円)	606,558	1,282,238
保険金額の減少	(百万円)	17,223	32,068
解約	(百万円)	230,941	30,054
失効	(百万円)	26,518	6,268
その他の異動による減少	(百万円)	952,088	1,476,888
中間連結会計期間(連結会計年度) 末現在	(百万円)	14,914,664	16,518,569
純増加	(百万円)	△1,603,905	△1,415,949

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計であります。

## (d) 団体年金保険

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度末現在	(百万円)	1,371,039	1,385,747
新契約	(百万円)	27	101
年金支払	(百万円)	16,522	34,801
一時金支払	(百万円)	36,701	78,379
解約	(百万円)	47,193	61,069
中間連結会計期間(連結会計年度) 末現在	(百万円)	1,323,995	1,371,039
純増加	(百万円)	△47,043	△14,708

(注) 1 「前連結会計年度末現在」、「中間連結会計期間(連結会計年度)末現在」は、責任準備金の金額であります。

2 「新契約」は第1回収入保険料の金額であります。

3 「年金支払」、「一時金支払」、「解約」は支払金額であります。

② 保険料収入

(a) 保険料等収入明細表

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
	個人保険	258,100
個人年金保険	149,284	141,505
団体保険	28,076	60,398
団体年金保険	56,751	163,050
その他	5,681	13,423
小計	497,895	899,387
再保険収入	242	485
計	498,138	899,872

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

(b) 年換算保険料

保有契約

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	金額(億円)	前年度末比(%)	金額(億円)
個人保険・個人年金保険	6,924	99.3	6,970
うち第三分野	1,102	100.7	1,095

新契約

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(億円)	金額(億円)
個人保険・個人年金保険	309	501
うち第三分野	51	93

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
- 3 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値であります。
- 4 年換算保険料(新契約)の「うち第三分野」について、当社では当中間連結会計期間より、被転換契約の第三分野部分を控除するよう計上方法を変更しております。なお、変更前の計上方法に基づき算出された数値は、当中間連結会計期間：59億円、前連結会計年度：112億円であります。

③ 保険金等支払金明細表

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	150,628	—	25,864	61,295	773	—	238,562
個人年金保険	0	13,640	4,836	18,661	294	—	37,432
団体保険	15,965	510	84	3	61	—	16,626
団体年金保険	—	16,522	36,701	47,193	17,802	—	118,221
その他	380	917	695	3,861	—	—	5,854
小計	166,976	31,591	68,182	131,015	18,932	—	416,698
再保険	—	—	—	—	—	465	465
計	166,976	31,591	68,182	131,015	18,932	465	417,163

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	285,469	—	69,732	126,730	1,633	—	483,565
個人年金保険	17	29,056	9,957	29,615	591	—	69,238
団体保険	34,898	1,062	157	7	0	—	36,126
団体年金保険	—	34,801	78,379	61,069	17,722	—	191,972
その他	1,677	1,490	1,631	7,739	—	—	12,538
小計	322,063	66,410	159,858	225,161	19,947	—	793,441
再保険	—	—	—	—	—	957	957
計	322,063	66,410	159,858	225,161	19,947	957	794,398

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

#### [資産運用業務]

資産運用業務については、当中間連結会計期間はフロー収益力の向上とリスク・リターン特性の改善に注力しました。

運用資産については、7兆6,080億円となりました。不動産については、物件の譲渡および固定資産の減損に係る会計基準の適用により大きく残高を圧縮しました。資産配分は確定利付資産中心の運用方針に変わりありませんが、リスク資産を適正レベルまで圧縮したことから、株価上昇期待の中、リスクバランスにも配慮しつつ、内外投資信託の残高を積み増す一方、金利低下局面では公社債を一旦削減しました。

個別資産では、国内株式において、銘柄入替を行いポートフォリオの改善を図りました。

なお、資産運用収支は、次のとおりとなりました。

- ・資産運用収益については、利息および配当金等収入がフロー収益力の向上を目指した運用方針の効果によって安定的に推移し922億円となるとともに、有価証券売却益・為替差益・特別勘定資産運用益等により、1,514億円となりました。
- ・資産運用費用については、有価証券売却損や金融派生商品費用により、468億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産運用収支は、1,046億円となりました。

① 運用資産

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
預貯金※	105,590	30,252	—	135,843
コールローン※	109,000	4,000	—	113,000
買入金銭債権※	13,291	3,100	—	16,392
金銭の信託	400	—	200	200
有価証券	4,699,312	696,910	512,729	4,883,493
貸付金	2,212,587	293,770	303,513	2,202,844
不動産	377,559	4,542	125,811	256,290
計	7,517,742	1,032,576	942,254	7,608,064
対総資産比率(%)	98.4	—	—	98.4

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
預貯金※	132,851	—	27,260	105,590
コールローン※	127,000	—	18,000	109,000
買入金銭債権※	9,428	3,863	—	13,291
金銭の信託	100	300	—	400
有価証券	4,308,913	2,389,664	1,999,265	4,699,312
貸付金	2,297,840	576,583	661,836	2,212,587
不動産	400,438	2,632	25,511	377,559
計	7,276,572	2,973,043	2,731,873	7,517,742
対総資産比率(%)	97.0	—	—	98.4

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額および減少額には資産の評価および減価償却によるものを含んでおります。



## ② 資産運用収益

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
利息および配当金等収入	92,221	172,832
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	571	—
有価証券売却益	7,855	81,402
有価証券償還益	—	289
為替差益	14,859	41,500
その他運用収益	24	88
特別勘定資産運用益	35,945	13,152
合計	151,478	309,266

## ③ 資産運用費用

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
支払利息	3,267	6,363
売買目的有価証券運用損	—	227
有価証券売却損	3,262	53,208
有価証券評価損	500	1,551
金融派生商品費用	35,592	108,827
貸倒引当金繰入額	—	3,238
貸付金償却	17	144
賃貸用不動産等減価償却費	2,168	4,732
その他運用費用	2,002	4,228
合計	46,811	182,523

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが変額個人年金保険の販売が好調であったこと等により、908億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入をもとに投資信託等の有価証券の取得を進めたこと等により、643億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後ローンの調達を行ったこと等により、119億円の収入となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して389億円増加し、2,390億円となりました。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 重要な変更

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

### (2) 新たに生じた課題

本年7月の金融庁による保険業法第128条第1項に基づく報告徴求に際し、平成12年度から平成16年度までの5か年において保険金および給付金のお支払に該当しないと判断していたご契約について、再検証を実施した結果、本来お支払いすべきであったと判断される契約が7件判明しました。本件に該当されましたお客様への保険金・給付金のお支払手続きを進めるとともに、今後同様の事態が発生しないよう保険金支払管理態勢を改めて整備し直し、さらなるガバナンスの強化を図り再発防止とお客さまの信頼回復に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

(参考) 社団法人生命保険協会の定める上半期報告(決算)発表様式に準ずる情報(提出会社)

## 1 主要業績

### (1) 保有契約高

区分	平成17年度上半期末				平成16年度末	
	件数(千件)	前年度末比(%)	金額(億円)	前年度末比(%)	件数(千件)	金額(億円)
個人保険	2,855	98.0	465,596	95.9	2,915	485,323
個人年金保険	565	102.1	26,208	104.1	554	25,178
個人保険+ 個人年金保険	3,421	98.6	491,805	96.3	3,469	510,502
団体保険			149,146	90.3		165,185
団体年金保険			13,239	96.6		13,710

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### (2) 新契約高

区分	平成17年度上半期				平成16年度			
	件数(千件)	金額(億円)			件数(千件)	金額(億円)		
		新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加		新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	94	8,800	8,217	582	210	26,791	22,787	4,003
個人年金保険	25	1,700	1,718	17	35	1,953	1,996	42
個人保険+ 個人年金保険	120	10,501	9,936	564	246	28,744	24,784	3,960
団体保険		1,405	1,405			438	438	
団体年金保険		0	0			1	1	

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

区分	平成17年度上半期	平成16年度
解約・失効高(億円)	18,506	40,653
解約・失効率(%)	3.64	7.48

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## 2 資産運用の実績（一般勘定）

### (1) 資産の構成

区分	平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	219,388	3.1	206,872	2.9
買入金銭債権	16,392	0.2	13,291	0.2
金銭の信託	200	0.0	400	0.0
有価証券	4,297,105	60.5	4,255,445	59.4
公社債	1,535,600	21.6	1,617,426	22.6
株式	633,932	8.9	561,722	7.8
外国証券	1,906,873	26.9	1,883,446	26.3
公社債	1,520,464	21.4	1,513,206	21.1
株式等	386,408	5.5	370,239	5.2
その他の証券	220,698	3.1	192,850	2.7
貸付金	2,204,746	31.0	2,191,473	30.6
保険約款貸付	139,269	1.9	141,664	2.0
一般貸付	2,065,476	29.1	2,049,809	28.6
不動産	254,737	3.6	376,006	5.2
繰延税金資産	3,344	0.0	34,382	0.5
その他	117,226	1.7	101,897	1.4
貸倒引当金	△5,731	△0.1	△13,122	△0.2
一般勘定資産計	7,107,409	100.0	7,166,647	100.0
うち外貨建資産	1,459,122	20.5	1,421,102	19.8

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。  
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。  
(平成17年度上半期末：111,738百万円、平成16年度末：117,459百万円)

## (2) 資産の増減

区分	平成17年度上半期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金・コールローン	12,516	△46,524
買入金銭債権	3,100	3,863
金銭の信託	△200	300
有価証券	41,659	304,228
公社債	△81,826	130,925
株式	72,210	△4,538
外国証券	23,427	94,688
公社債	7,257	50,427
株式等	16,169	44,260
その他の証券	27,847	83,153
貸付金	13,272	△85,038
保険約款貸付	△2,394	△3,595
一般貸付	15,666	△81,443
不動産	△121,268	△22,878
繰延税金資産	△31,038	△42,184
その他	15,329	△47,846
貸倒引当金	7,390	△1,405
一般勘定資産計	△59,238	62,513
うち外貨建資産	38,019	88,705

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は次のとおりです。

(平成17年度上半期：△5,720百万円、平成16年度：75,014百万円)

## (3) 資産運用収益

区分	平成17年度上半期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	90,596	171,097
預貯金利息	16	45
有価証券利息・配当金	59,869	106,601
貸付金利息	23,866	52,032
不動産賃貸料	6,547	12,034
その他利息配当金	296	383
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	571	—
有価証券売却益	7,850	80,763
国債等債券売却益	704	5,937
株式等売却益	4,637	23,830
外国証券売却益	2,508	50,995
有価証券償還益	—	288
為替差益	14,859	41,500
その他運用収益	24	88
合計	113,902	293,739

## (4) 資産運用費用

区分	平成17年度上半期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	3,267	6,363
売買目的有価証券運用損	—	227
有価証券売却損	3,262	53,144
国債等債券売却損	519	3,975
株式等売却損	385	28,457
外国証券売却損	2,357	20,712
有価証券評価損	454	1,522
株式等評価損	454	1,522
金融派生商品費用	35,592	108,827
貸倒引当金繰入額	—	3,238
貸付金償却	17	144
賃貸用不動産等減価償却費	2,157	4,732
その他運用費用	2,025	4,258
合計	46,778	182,460

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

区分	平成17年度上半期末		平成16年度末	
	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた 評価損益 (百万円)
売買目的有価証券	—	—	—	—

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の情報は以下のとおりです。

区分	平成17年度上半期末			平成16年度末		
	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価 －契約額等) (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	差損益 (時価 －契約額等) (百万円)
国内株式信用売	4,631	5,284	△653	2,907	3,143	△236
国内株式信用買	6,650	7,581	931	5,126	5,408	281
合計	—	—	278	—	—	45



## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成17年度上半期末					平成17年度上半期末(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価 - 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価 - 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券									
責任準備金対応債券									
子会社・関連会社株式									
その他有価証券	3,920,664	4,129,569	208,904	268,045	59,140	3,945,118	184,450	242,110	57,660
公社債	1,522,429	1,535,600	13,170	19,565	6,394	1,522,408	13,191	19,565	6,373
株式	438,756	561,253	122,496	151,078	28,581	438,756	122,496	151,078	28,581
外国証券	1,721,696	1,774,594	52,897	76,513	23,616	1,746,171	28,422	50,579	22,157
公社債	1,459,646	1,520,464	60,818	72,957	12,139	1,484,252	36,212	47,023	10,810
株式等	262,050	254,129	7,920	3,555	11,476	261,919	7,790	3,555	11,346
その他の証券	192,853	213,202	20,348	20,867	518	192,853	20,348	20,867	518
買入金銭債権	10,928	10,919	8	19	28	10,928	8	19	28
譲渡性預金	34,000	34,000				34,000			
合計	3,920,664	4,129,569	208,904	268,045	59,140	3,945,118	184,450	242,110	57,660
公社債	1,522,429	1,535,600	13,170	19,565	6,394	1,522,408	13,191	19,565	6,373
株式	438,756	561,253	122,496	151,078	28,581	438,756	122,496	151,078	28,581
外国証券	1,721,696	1,774,594	52,897	76,513	23,616	1,746,171	28,422	50,579	22,157
公社債	1,459,646	1,520,464	60,818	72,957	12,139	1,484,252	36,212	47,023	10,810
株式等	262,050	254,129	7,920	3,555	11,476	261,919	7,790	3,555	11,346
その他の証券	192,853	213,202	20,348	20,867	518	192,853	20,348	20,867	518
有価証券合計	3,875,736	4,084,649	208,913	268,025	59,112	3,900,190	184,459	242,090	57,631
買入金銭債権	10,928	10,919	8	19	28	10,928	8	19	28
譲渡性預金	34,000	34,000				34,000			

(注) 1 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等24,453百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

区分	平成16年度末					平成16年度末(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価 - 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価 - 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券									
責任準備金対応債券									
子会社・関連会社株式									
その他有価証券	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公社債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外国証券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公社債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株式等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000				25,000			
合計	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公社債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外国証券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公社債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株式等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
有価証券合計	3,938,843	4,040,903	102,060	176,992	74,931	3,947,717	93,185	156,808	63,622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000				25,000			

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等8,874百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	平成17年度上半期末	平成16年度末
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他の証券		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式	45,019	45,686
その他有価証券	168,435	168,855
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	69,340	68,992
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,600	90,600
非上場外国債券		350
その他の証券	7,495	8,913
買入金銭債権	1,000	
合計	213,455	214,541

(注) 1 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 本表は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会)」において「時価のない有価証券」に定義されるものを対象にしていますが、そのうち外貨建資産の為替評価損益相当額を算出すると、平成17年度上半期末： 8,757百万円、平成16年度末： 10,444百万円となります。

#### (7) 金銭の信託の時価情報

区分	平成17年度上半期末					平成16年度末				
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差損益(百万円)	差損益のうち差益(百万円)	差損益のうち差損(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差損益(百万円)	差損益のうち差益(百万円)	差損益のうち差損(百万円)
金銭の信託	200	200				400	400			

### 3 経常利益等の明細(基礎利益)

区分	平成17年度上半期		平成16年度	
		金額(百万円)		金額(百万円)
基礎利益	A	58,835		100,243
キャピタル収益		23,281		122,264
金銭の信託運用益		0		0
売買目的有価証券運用益		571		—
有価証券売却益		7,850		80,763
金融派生商品収益		—		—
為替差益		14,859		41,500
その他キャピタル収益		—		—
キャピタル費用		39,309		163,722
金銭の信託運用損		—		—
売買目的有価証券運用損		—		227
有価証券売却損		3,262		53,144
有価証券評価損		454		1,522
金融派生商品費用		35,592		108,827
為替差損		—		—
その他キャピタル費用		—		—
キャピタル損益	B	△16,027		△41,458
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	42,807		58,784
臨時収益		—		—
再保険収入		—		—
危険準備金戻入額		—		—
その他臨時収益		—		—
臨時費用		3,017		9,041
再保険料		—		—
危険準備金繰入額		3,000		2,900
個別貸倒引当金繰入額		—		5,997
特定海外債権引当勘定繰入額		—		—
貸付金償却		17		144
その他臨時費用		—		—
臨時損益	C	△3,017		△9,041
経常利益	A + B + C	39,790		49,742

(参考) 逆ざやの状況

区分	平成17年度上半期	平成16年度
逆ざや額 (百万円)	20,146	51,362
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.71	2.59
平均予定利率 (%)	3.37	3.43
一般勘定責任準備金 (百万円)	6,136,233	6,126,623

(注) 1 逆ざや額は、次の算式で算出しています。

①平成17年度上半期は、

$$\left( (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \right) \times 1 / 2$$

②平成16年度は、

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 平成17年度上半期の利回り・利率は、年換算しています。

5 一般勘定責任準備金とは、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

#### 4 債務者区分による債権の状況

区分	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① (百万円)	522	570
危険債権 ② (百万円)	8,050	21,185
要管理債権 ③ (百万円)	14,296	6,083
小計 ①+②+③ (百万円)	22,868	27,839
(対合計比) (%)	(0.97)	(1.20)
正常債権 ④ (百万円)	2,325,070	2,293,750
合計 ①+②+③+④ (百万円)	2,347,939	2,321,590

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。

4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 平成17年度上半期末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これに伴い、平成16年度末に対象外としていた当該債権額(正常債権に119,781百万円)を含めて記載しています。

6 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。

なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

## 5 リスク管理債権の状況

区分	平成17年度上半期末	平成16年度末
破綻先債権額 ① (百万円)	3	35
延滞債権額 ② (百万円)	8,568	21,720
3ヵ月以上延滞債権額 ③ (百万円)	—	31
貸付条件緩和債権額 ④ (百万円)	14,291	6,046
合計 ①+②+③+④ (百万円)	22,863	27,833
(貸付残高に対する比率) (%)	(1.04)	(1.27)

(注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権等を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度上半期末が破綻先債権額492百万円、延滞債権額1,016百万円、平成16年度末が破綻先債権額164百万円、延滞債権額1,367百万円です。

2 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

4 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

## 6 ソルベンシー・マージン比率

項目		平成17年度上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A) (百万円)	656,581	575,543
資本の部合計	(百万円)	176,448	253,415
価格変動準備金	(百万円)	10,660	9,100
危険準備金	(百万円)	9,400	6,400
一般貸倒引当金	(百万円)	2,843	3,504
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	(百万円)	166,005	83,909
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	(百万円)	68,005	162,743
負債性資本調達手段等	(百万円)	216,400	206,400
控除項目	(百万円)		
その他のマージン	(百万円)	142,829	175,557
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	(百万円)	202,811	173,390
保険リスク相当額 $R_1$	(百万円)	45,546	51,742
予定利率リスク相当額 $R_2$	(百万円)	45,913	46,434
資産運用リスク相当額 $R_3$	(百万円)	128,589	114,591
経営管理リスク相当額 $R_4$	(百万円)	7,077	4,255
最低保証リスク相当額 $R_7$	(百万円)	15,858	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	(%)	647.4	663.9

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金および社外流出予定額を控除した額を記載しています。

### (参考) 実質純資産額

項目		平成17年度上半期末	平成16年度末
実質純資産額	(百万円)	434,021	307,389

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。



## 7 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

区分	平成17年度上半期末	平成16年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人変額保険	102,706	94,011
変額個人年金保険	454,618	326,583
団体年金保険	88,053	79,450
特別勘定計	645,378	500,045

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(個人変額保険)

区分	平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
変額保険(有期型)	2	18,379	2	19,290
変額保険(終身型)	48	388,657	48	394,231
合計	50	407,036	51	413,522

(変額個人年金保険)

区分	平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
変額個人年金保険	141	509,721	126	393,045

個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

区分	平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	1	0.0	1	0.0
有価証券	95,115	92.6	89,316	95.0
公社債	26,853	26.2	26,248	27.9
株式	38,229	37.2	35,394	37.7
外国証券	30,031	29.2	27,672	29.4
公社債	12,709	12.4	11,541	12.3
株式等	17,322	16.8	16,131	17.1
その他の証券				
貸付金				
その他資産	2,370	2.3	509	0.5
一般勘定貸	5,219	5.1	4,184	4.5
貸倒引当金				
合計	102,706	100.0	94,011	100.0

(変額個人年金保険)

区分	平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	7	0.0	4	0.0
有価証券	441,043	97.0	317,916	97.3
公社債	145,968	32.1	118,834	36.4
株式	56,785	12.5	51,465	15.8
外国証券	50,875	11.2	63,850	19.5
公社債	24,350	5.4	43,769	13.4
株式等	26,525	5.8	20,081	6.1
その他の証券	187,413	41.2	83,765	25.6
貸付金				
その他資産	3,640	0.8	1,322	0.4
一般勘定貸	9,928	2.2	7,340	2.3
貸倒引当金				
合計	454,618	100.0	326,583	100.0

個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況  
(個人変額保険)

区分	平成17年度上半期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	845	1,637
有価証券売却益	2,131	5,561
有価証券償還益		
有価証券評価益	12,911	8,508
為替差益	54	173
金融派生商品収益	44	824
その他の収益		
有価証券売却損	567	4,458
有価証券償還損		
有価証券評価損	6,020	7,728
為替差損	63	222
金融派生商品費用	50	1,667
その他の費用	0	0
収支差額	9,284	2,628

(変額個人年金保険)

区分	平成17年度上半期	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	2,035	4,279
有価証券売却益	3,859	7,630
有価証券償還益		
有価証券評価益	27,182	15,386
為替差益	135	313
金融派生商品収益	547	1,839
その他の収益		
有価証券売却損	918	5,456
有価証券償還損		
有価証券評価損	13,674	10,559
為替差損	147	483
金融派生商品費用	106	4,903
その他の費用	0	0
収支差額	18,913	8,045